

題目：理学療法士・作業療法士養成課程における大学教員の業務と困難感に関する研究

保健医療学専攻・福祉支援工学分野・福祉支援工学領域
学籍番号：20S3021 氏名：河井 宏幸
研究指導教員：東島 弘子教授 副研究指導教員：出口 弦舞准教授
キーワード：理学療法士、作業療法士、大学教員、困難感、養成課程

1. 研究背景、目的、倫理的配慮

理学療法士（PT）・作業療法士（OT）の学校養成施設が増加し、とりわけ大学の養成施設が増加している。養成教育は1966年に「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」で定められたが、2018年に改正された。総単位数の見直しや、臨床実習の1単位時間数の見直しなど¹⁾、主には臨床教育を強化するものと考えられ、教員に負荷のかかる内容を含んでいるものと思われる。

PT・OT養成課程の大学教員は、学生への教育に加え、学生を国家試験に合格させ、また、PT・OTの技術を身につけさせるという役割がある。さらには大学教員としての自身の研究業績も求められる。教員の負担があったとしても、その負担がどのような内容かは明らかになっておらず、PT・OT養成課程の大学教員の業務と困難感に関する研究は、筆者が調査した限りでは、見当たらなかった。

本研究の目的は、PT・OT養成課程の大学教員における業務の実態を把握し、困難感を明らかにすることである。本研究の意義は、これまで明らかにされてこなかったPT・OT養成課程に在籍する大学教員の直接業務の困難感について調査し、今後、業務負担の改善を考える基礎的資料を得ることである。

本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号21-Ig-109）。

2. 方法と結果

(1) 対象と方法

日本の国公立大学における大学公式ウェブサイトにて氏名のあるPT・OT養成課程の全大学教員（PT：121校、OT：99校全数）、合計2,737名とした。方法は、無記名自記式質問紙による横断調査とした。

(2) 調査内容・期間

質問紙は、大学教員の直接業務である学習対応、臨床実習運営、国家試験指導、研究時間、その他の業務に分けた全32問とし、久利が開発した「大学教員のストレス測定尺度」²⁾の一部を、PT・OTの大学教員に改変して用いた。属性は選択方式と実数の記載、「困難感」と「やりがい」はリッカート尺度を用いて「とてもある」「ややある」「あまりない」「まったくない」の4件法とした。「業務内容の困難感」は、「とてもそう思う」「思う」「思わない」「まったくそう思わない」の4件法とした。そのほか自由記述として「困難感とその解消策」と「やりがい」について尋ねた（調査期間：2021年12月～2022年1月）。

(3) 統計解析

①から⑥を分析した。①基本統計量、②検定（属性データ： χ^2 検定、Shapiro-Wilk検定、Mann-WhitneyのU検定、属性以外のデータ：大学教員の各業務の回答から「とてもそう思う」「そう思う」を「そう思う群」とし、「とてもある」「ややある」の「困難感あり群」と「あまりない」「まったくない」の「困難感なし群」との差を分析する目的でLeveneの検定、Welchの検定、t検定を実施）、③相関関係（各業務と困難感との関係性についてSpearmanの順位相関係数による投入独立変数間の相関行列を作成）、④多重ロジスティック回帰分析（大学業務の困難感について「困難感あり群」と「困難感なし群」の2群に分類し、検定で有意差があった変数を独立変数とし、困難感の有無を従属変数として実施、尤度比による変数増加法）、⑤パス解析（困難感に影響を及ぼす業務の因果関係を検討するため、各業務を配置した完全逐次パスモデルを作成、最尤法による標準化推定値を使用）、⑥テキストマイニング（「困難感とその解

消策」と「やりがい」に関する自由記述について実施）。

統計分析ソフトは、IBM SPSS Statistics 28、IBM SPSS Amos 29、EZR Ver.1.61、KH Coder を使用、有意水準は5%とした。

(4) 結果

業務状況として、教員の1週間あたりの総実働時間は平均49.2時間(±9.8時間)、授業は1週間に平均4.7コマ(±2.4コマ)などの勤務実態がわかった。困難感がある教員は、記述統計によると71.4%であった。困難感の内容は「業務に付随した事務処理に時間がとられる」が90.6%、「研究時間が不足している」が84.3%、「学内の会議に時間がとられる」が78.4%と多かった。

困難感の内容と基本属性との多重ロジスティック回帰分析では、大学業務の困難感に影響を与える基本属性の要因として、年代、国公私立別、研究日、総実働時間の4つが抽出された。年代が若い教員や、総実働時間が長い教員ほど困難感が高かった。また、私立大学に勤務する教員に困難感が高かった。

パス解析では、業務に付随した事務処理が起点となって研究時間の不足と授業の準備に矢印が向き、さらにそれらの矢印が困難感に向かっていた。

テキストマイニングによる自由記述の分析では、「困難感あり群」の共起ネットワークに「学生の学習」「教員の研究と教育」「入学時の学生の学力」「教員の業績評価」という共起関係が見られた。一方、「やりがい」の共起ネットワークからは、学生の成長にやりがいを感じている様子が窺えた。

3. 考察と結論

(1) PT・OT 養成課程の大学教員における業務の特徴と困難感

PT・OT 養成課程は、文部科学省の定める大学設置基準のほか、専門職養成のための「養成施設指定規則」も順守しなければならない。本研究の結果によると、PT・OTの大学教員は、一般の大学教員が行っている教育、研究、社会貢献のほか、国家試験や臨床実習運営など、業務が幅広かった。

(2) 研究時間の確保と困難感

本研究では、困難感の有無にかかわらず「研究時間が不足している」という回答は、「そう思う群」で84.3%と多く見られた。また、PT・OTにおける大学教員の研究日は、週1日以下が84.6%であり、PT・OTの大学教員の研究時間が少ないことが窺えた。

PT・OT 養成課程の大学教員は、専門職養成校であると同時に大学であることから、学校教育法第83条による研究業務が求められる。研究において最も重大な課題と考えられる研究時間の確保において、本研究の結果から、事務作業の工夫によって研究や教育に充当する時間の捻出に寄与できる可能性が示された。PT・OTの教員のうち71.4%は博士課程での研究経験を有していたことから、研究時間が確保されることで、研究が推進され、研究に関する困難感がある程度は低減するものと考えられる。

(3) 事務作業の軽減とマネジメント

学生の学習、国家試験指導、臨床実習運営は、PT・OTの大学教員として重要な業務であり、また、研究は大学教員として必須であることから、業務に付随した事務処理や、その他の間接業務の軽減を図ることが重要である。本研究で示したようにPT・OT 養成課程における事務作業が研究時間の不足に負の影響を与えていると考えられることから、ICTの活用や外部への業務委託などによる効率化が必須であるといえる。

(4) 若手教員と助教に対する支援

多重ロジスティック回帰分析や職位別の困難感を分析した結果、困難感のある属性として若い教員や助教が示された。若い教員と助教に対しては、学生の教育、臨床実習、研究において、仕事の補助者を配置するか、仕事を分担してくれる人員、メンター(先輩教員)を配置するなどして、彼らの困難感を減らすために協力することが肝要である。

【引用文献】

- 1) 理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム等改善検討会. 2017. 資料4 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則等改正案(概要).
- 2) 久利恭士. 大学教員のストレス測定尺度の作成: 大学固有の職場環境・対人関係の視点から. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学 2004; 51: 173-185